

# 今期(2018年3月期)通期見通し (2017年5月16日発表)

【前年比】 前年に実施された国政選挙(参議院選挙)需要の反動減の影響を受け、「選挙システム機材」の販売が大幅に減少する見通しです。「金融汎用システム機材」や「情報システム機材」など、他の各事業については増収を見込みますが(2ページ参照)、自社開発商品である選挙機材の減収が業績に大きく影響する見通しです。

(※なお、今期の「選挙システム機材」の予想売上高には、「衆議院選挙」や「国民投票」が実施された場合の需要は含まれておりません。)

(百万円以下切捨)

連結				
	2017年3月期実績 (2016年4月～2017年3月)	2018年3月期見通し (2017年4月～2018年3月)	差異	増減率
売上高	352億6800万円	349億2300万円	3億4500万円減	1.0%減
営業利益	11億700万円	6億400万円	5億300万円減	45.5%減
経常利益	12億4200万円	6億7800万円	5億6400万円減	45.4%減
純利益	7億8100万円	3億9400万円	3億8700万円減	49.6%減
1株当り純利益	105円03銭	52円93銭		

\*「親会社株主に帰属する当期純利益」を「純利益」と表記。

(百万円以下切捨)

単体				
	2017年3月期実績 (2016年4月～2017年3月)	2018年3月期見通し (2017年4月～2018年3月)	差異	増減率
売上高	329億4100万円	325億円	4億4100万円減	1.3%減
営業利益	4億6200万円	2億4100万円	2億2100万円減	47.8%減
経常利益	6億6400万円	3億9000万円	2億7400万円減	41.3%減
当期純利益	4億100万円	2億3400万円	1億6700万円減	41.7%減
1株当り純利益	53円88銭	31円44銭		

# 事業セグメント別見通し対比

## 連結

(百万円以下切捨)

	2017年3月期実績 (2016年4月～2017年3月)	2018年3月期見通し (2017年4月～2018年3月)	差異	増減率
情報・印刷・産業システム機材	229億8500万円	243億9800万円	14億1300万円増	6.1%増
金融汎用・選挙システム機材	61億7000万円	43億2400万円	18億4600万円減	29.9%減
紙・紙加工品	58億9500万円	60億円	1億500万円増	1.8%増
不動産賃貸・リース事業等	2億1600万円	1億9900万円	1700万円減	7.9%減
売上高合計	352億6800万円	349億2300万円	3億4500万円減	1.0%減

## 単体

(百万円以下切捨)

	2017年3月期実績 (2016年4月～2017年3月)	2018年3月期見通し (2017年4月～2018年3月)	差異	増減率
情報・産業システム機材	73億8000万円	76億円	2億2000万円増	3.0%増
印刷システム機材	135億円	146億円	11億円増	8.1%増
金融汎用システム機材	21億9400万円	28億円	6億600万円増	27.6%増
選挙システム機材	39億6900万円	15億円	24億6900万円減	62.2%減
紙・紙加工品	58億9500万円	60億円	1億500万円増	1.8%増
売上高合計	329億4100万円	325億円	4億4100万円減	1.3%減